

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業の状況

1 令和4年度地方創生臨時交付金交付決定額(円)

第1次交付決定額	97,476,000	通常分(97,434千円)＋国庫補助事業にかかる地方負担分(42千円)
第2次交付決定額	292,303,000	原油価格・物価高騰対策分
第3次交付決定額	300,286,000	重点交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰対策地方重点支援交付金)
第4次交付決定額	0	
第5次交付決定額	38,776,000	国庫補助事業に係る地方負担分
合計	728,841,000	→令和4年度中に支出完了した事業費に全額充当

2 実施事業一覧

No.	実施計画掲載事業名	市の予算事業名	事業概要	事業の対象	経済対策との関係	事業実施期間	実績額(円)						事業の効果			
							総事業費	臨時交付金 充当額	国庫補助金 (臨時交付金以外)	県支出金	地方債	その他	一般財源	成果目標	成果目標に 対する実績値	事業の効果
1	公共交通事業者緊急対策事業(2.1.7)	公共交通事業者緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格高騰により、公共交通機関の運行に必要な燃料の経費が公共交通事業者の経営を圧迫しているため、経営状況が悪化した公共交通事業者に対して支援金を給付する。	市内に本社、支店、営業所を有する乗合バス事業者1社、タクシー業者14社	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.28～R5.3.31	6,530,000	2,490,000					4,040,000	市内に本社、支店、営業所を有する公共交通事業者の事業継続 ・乗合バス事業者 1社 ・タクシー事業者 14社	乗合バス事業者1社 タクシー事業者14社	乗合バス事業者やタクシー事業者に対し、燃料費高騰による経費の負担を軽減する支援金を給付したことにより、事業が継続され、公共交通の維持を図ることができた。
2	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業(3.2.2)	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による低所得の子育て世帯への支援を行うため、県の臨時交付金を活用した子育て世帯の支援策として、児童手当受給者に対し市町村が独自で上乗せして給付金を給付する場合、給付金(1人につき15,000円上限:10/10)に係る事務費を補助する事業を実施する。また、県補助対象外となる児童及び所得超過世帯(児童手当特別給付対象児童)に対して、1人あたり15,000円を給付する。 【その他財源(県補助金)】324,613千円 いわて子育て世帯臨時特別支援金 161,530千円 いわて子育て世帯臨時特別支援金 163,085千円	児童手当受給者及び県補助対象外となる5/1～3/31までに生まれた児童及び所得超過世帯(児童手当特別給付対象児童)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6.16～R5.4.25	314,309,262	13,687,410					921,165	・県補助対象外となる5/1～3/31までに生まれた児童数 400人 ・県補助対象外となる児童手当の所得超過対象児童数 350人 ・県補助対象外となる、基準日以降に県外から転入した児童 71人	・県補助対象外となる5/1～3/31までに生まれた児童数 412人 ・県補助対象外となる児童手当の所得超過対象児童数 228人 ・県補助対象外となる、基準日以降に県外から転入した児童 71人	・中学生までの児童を養育する子育て世帯に対し支援金を支給することにより、対象世帯におけるコロナ禍における生活を支援することができた。
3	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業(高校生等)(3.2.2)	はなまき子育て世帯臨時特別支援金給付事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯のうち、高校生等(H16.4.2～H19.4.1までに生まれた児童)を養育する世帯に対し、児童1人あたり一律15,000円を給付する。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯のうち、高校生等(H16.4.2～H19.4.1までに生まれた児童)を養育する世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.15～R5.3.31	37,972,256	37,965,766					6,490	・高校生等(H16.4.2～H19.4.1までに生まれた児童) 2,700人	2,495人	・高校生等を養育する世帯に対し支援金を支給することにより、対象世帯におけるコロナ禍における生活を支援することができた。
4	農業資材高騰緊急対策事業(6.1.3)	農業資材高騰緊急支援対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰により、冬期に燃料を使用する農産物の生産コスト増加が見込まれることから、その負担の軽減を図り、安定的な生産を行えるようにするため、前年度からの原油価格上昇差額について補助し、農業経営の安定化を図る。	11月から3月まで燃油を使用して栽培を行う生産者(菌床しいたけ、園芸作物)	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9.8～R6.3.31	1,522,900	189,000					1,333,900	冬期に燃油等による加温施設で農業生産を行う経営体 ・菌床しいたけ 15経営体 ・園芸作物 15経営体	・菌床しいたけ 12経営体 ・園芸作物 17経営体	コロナ禍による燃料代の高騰により生じた生産費増加の負担軽減を図ったことにより、安定的な生産に繋がりが、農業経営の安定化が図られた。
5	飼料購入緊急支援事業(6.1.4)	飼料購入緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により船舶やコンテナ不足が生じ輸入配合飼料、乾草の価格が高騰し、経営が深刻化していることから、購入飼料に依存している花巻市内の畜産農家の購入費の一部を支援するもの。	市内畜産農家(牛、豚、鶏)	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9.8～R5.4.12	33,472,166	24,773,828					8,698,338	市内畜産農家(231戸)	133戸	コロナ禍による飼料代の高騰により生じた畜産農家の負担軽減を図ったことにより、畜産経営の継続が図られた。
6	中小企業持続支援事業(地代家賃補助)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した市内中小企業の事業継続を下支えするため、事業者が支払う地代・家賃の一部を補助するとともに、申請事務に対応する職員を期間任用する。	花巻市内に住所を有し、各期間うちのいずれかの1月の売上が2019年(H31、R1)～2021年(R3)における「同月と比較して30%以上減少した有する中小企業者(業種指定あり)	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.5.9～R5.4.30	64,934,062	61,626,936					3,307,126	年間延べ補助件数 760件(計画950件×8割)	623件	事業者が支払う地代・家賃の補助を実施し、経営にかかる固定費の一部を削減することにより事業継続支援ができた。
7	中小企業持続支援事業(中小企業売上アップ応援事業)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市内事業所等において、「PayPay」による買い物を行った場合に20%分のPayPayボーナスを還元し、市民生活の安定を図る。	市内小売業者等において、QRコード決済を利用した消費者【その他財源】イーハートブ花巻応援券付金 21,300,000円	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.5.16～R4.11.30	116,591,513	92,843,594				21,300,000	2,447,919	PayPay利用によるポイント還元額: 150,000千円	107,617千円	市内事業者でのPayPay利用に係るポイント還元事業を実施したことにより、市内事業者の売上回復と市民の生活支援の両面の支援を行うことができた。
8	中小企業持続支援事業(飲食店等緊急経営支援事業)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、食材の仕入れに係る経営コストが上昇している飲食業及び燃料費の高騰によりガソリン価格が上昇している自動車運送業に対して、経営維持を支援するため、支援金を給付する。	市内に本店・本社を有する法人または個人事業者で、主たる業種が飲食業(客席を有する)または自動車運送代行業	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.5.16～R4.12.2	72,785,656	72,785,656					-	年間補助件数 1,220件(計画1,527件×8割)	689件(726店舗分) (3回で計画をしていたが、2回の実施となった。)	コロナ禍により影響を大きく受けた飲食業および運送代行業を支援することにより事業継続を支援することができた。
9	中小企業持続支援事業(安心認証取得店舗奨励金)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、新型コロナウイルス感染症対策を講じて経営持続を図ろうとする飲食店を支援するため、県が実施する「いわて飲食店安心認証」の取得率向上を目的として、市内に本社または本店を有する中小法人もしくは市内に事業所を有する個人事業者で、当該認証を取得している事業者に対し奨励金を交付する。	市内に本店・本社を有する法人または個人事業者	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.5.23～R5.3.24	3,627,564	3,627,564					-	いわて安心認証取得店舗数 400店舗	367店舗	コロナの感染症対策を行い認証を受ける飲食店等に対し奨励金を給付することで、コロナ感染症対策を促すとともに対策に伴う掛り増し経費の負担を軽減し、経営の継続を支援することができた。
10	中小企業持続支援事業(運輸事業者運行支援対策緊急対策支援金)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、車両運行を行うための経営コストが上昇している貨物自動車運送事業者を対象に、燃料費高騰の影響を緩和するため支援するもの。	市内に本社、営業所等を有する中小企業者。(市内に保管している貨物自動車)	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6.23～R4.10.27	18,079,748	18,059,606					20,142	支援車両数 1,200台	785台	貨物自動車運送事業者における燃料費高騰による経費負担の軽減を支援したことにより、事業者の事業継続を支援することができた。
11	中小企業持続支援事業(はなまき小判配布事業)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	コロナ禍における物価高騰において、市内事業者における消費活動を促進し、経営状況の回復を図るため、70歳以上の高齢者へ「花巻商工会議所が発行するはなまき小判(地域商品券)」を配布し、消費喚起を図る。 【その他財源】イーハートブ花巻応援券付金 24,200,000円	基準日時時点で70歳以上の高齢者	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.9.13～R5.4.14	59,700,700	32,692,898				24,200,000	2,807,802	換金率85%	90.8%	市内高齢者へのはなまき小判の配布事業により市内事業者の売上回復とQRコード決済を使用しない高齢者も含めて広く市内高齢者の生活支援を行うことができた。

No.	実施計画掲載事業名	市の予算事業名	事業概要	事業の対象	経済対策との関係	事業実施期間	実績額（円）						事業の効果			
							総事業費	臨時交付金 充当額	国庫補助金 (臨時交付金以外)	県支出金	地方債	その他	一般財源	成果目標	成果目標に 対する実績値	事業の効果
12	観光・物産事業者等緊急対策事業(7.1.3)	観光・物産事業者等緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による宿泊客の減少を食い止め、市内宿泊施設の経営を維持するため、市内温泉宿泊施設等を利用する県民等を対象に、利用料の助成を行うことにより、温泉宿泊施設等の利用促進と市内への誘客促進を図る。	県民及び県内事業所に勤務する者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4.1~ R5.3.17	179,136,000	136,252,000				38,500,000	4,384,000	本事業を利用する宿泊者数 294,800人	78,298人	市内宿泊施設等の利用者に対し、宿泊料や日帰りプランの利用料の助成を行ったことで、コロナ禍で減少した宿泊者等の回復を支援することができた。
13	観光・物産事業者等緊急対策事業費(7.1.3)		新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少が進み、売上が減少する中で、コロナ禍において原油価格・物価上昇による経営コストが上昇している花巻市内の貸切バス事業者に対し、燃料費高騰の影響を緩和し、運行の安全・安定した運行の維持を支援	市内に貸切バスを配置している事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6.23~ R4.10.7	3,040,000	3,040,000						- 本事業で支援する事業者数 9事業者	10事業者	貸切バス事業者における燃料費高騰により生じた経費の負担を軽減する支援を行ったことにより、事業者の事業継続を支援することができた。
14	価格高騰緊急支援給付金給付事業	低所得者等価格高騰緊急支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている生活困窮世帯において、原油価格等の高騰により電気・ガス・水道などの公共料金や生活物品の価格が高騰し日常生活に影響が出ていることから、R4住民税均等割のみ世帯に対し、10,000円/世帯の緊急の生活支援を実施する。	住民税均等割のみ世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.15~ R5.3.31	19,482,028	19,482,028						- 令和4年度住民税の均等割のみの課税世帯 2,200世帯	1,828世帯	原油価格高騰の影響を大きく受けた低所得世帯(均等割のみ課税世帯)へ支援を行うことで市民生活の安定が図られた。
15																
16	社会福祉施設等物価高騰対策事業(3.1.1)	社会福祉施設等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けている介護サービスまたは障がい福祉サービスを提供している事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。	○介護事業所:入所系(85事業所)、通所系(65事業所)、訪問系(75事業所) ○障がい福祉サービス事業所:9,650千円入所施設【療養介護】(1事業所)、【療養介護以外】(42事業所) ○通所支援施設(35事業所)、相談支援事業所(10事業所) ○児童養護施設等:920千円(入所系(2事業所)) ○救護施設(1施設) ○産後ケア施設(1施設) ○保育施設:私立保育所18園、認定こども園10園、小規模保育事業所6園、家庭的保育事業所1園、事業所内保育事業所1園。私立幼稚園5園、認可外保育施設4園。学童クラブ17か所	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11.15~ R5.3.31	19,683,543	19,683,543						- 本支援金交付件数 399件	202件 【内訳】 ・介護サービス事業所・高齢者施設 90事業所 ・障がい福祉サービス事業所 61事業所 ・児童養護施設 1施設 ・救護施設 1施設 ・保育施設 48園/か所 ・産後ケア 1事業所	電気料金等による物価高騰の影響を受けている高齢者、障がい者、子ども・子育て等の社会福祉施設等に対し支援を図ったことにより、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供が図られた。
17	中小企業持続支援事業(電気料金高騰対策支援業務委託料)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	コロナ禍における電気料金高騰による経営コストが上昇している製造業や卸売業を対象に、電気料金高騰の影響を緩和するため支援するもの。	市内で製造業、卸売業を営む中小企業者	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11.15~ R5.1.31	23,676,101	23,676,101						- 支援対象:553社	157社	コロナ禍による電気料金高騰の影響を受けた製造業や卸売業の負担軽減する支援を行ったことにより、事業者の事業継続を支援することができた。
18	中小企業持続支援事業(中小企業売上アップ応援事業)(7.1.2)	中小企業持続支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市内事業所等において、「PayPay」による買い物を行った場合に20%分のPayPayボーナスを還元し、市民生活の安定を図る。	市内小売業者等において、QRコード決済を利用した消費者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.11~ R6.6.30	153,431,659	153,431,659						- PayPay利用によるポイント付与額(第7弾)143,928千円(第8弾)170,000千円	第7弾143,950千円(第8弾は令和5年度へ繰越)	市内事業者でのPayPay利用に係るポイント還元事業を実施したことにより、市内事業者の売上回復と市民の生活支援の両面の支援を行うことができた。
19	観光・物産事業者等緊急対策事業(市内宿泊施設等物価高騰支援)(7.1.3)	観光・物産事業者等緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による燃料費高騰の負担軽減のため、市内宿泊事業者等を対象に、支援金を給付する。	市内宿泊施設59施設、市内日帰り温泉施設3施設	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11.15~ R5.2.10	5,029,661	5,029,661						- 支援対象:62施設	28施設	宿泊施設事業者等における燃料費高騰により生じた経費の負担を軽減する支援を行ったことにより、事業者の事業継続を支援することができた。
20	保育施設等物価高騰対策事業(3.2.1)	保育施設等物価高騰対策事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により生じた材料費の高騰による幼児教育・保育施設の経済的負担を軽減するため、保護者が負担している給食費の値上げ相当額を支援	私立保育所18園、認定こども園10園、小規模保育事業所6園、家庭的保育事業所1園、事業所内保育事業所1園、私立幼稚園:5園、認可外3園	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11.15~ R5.3.31	7,503,750	7,503,750						- 給食を提供する幼児教育・保育施設の数 ・私立保育所18園 ・認定こども園10園 ・小規模保育事業所6園 ・家庭的保育事業所1園 ・事業所内保育事業所1園 ・私立幼稚園5園 ・認可外保育施設3園	合計41園 ・私立保育所18園 ・認定こども園10園 ・小規模保育事業所6園 ・家庭的保育事業所1園 ・事業所内保育事業所1園 ・私立幼稚園3園 ・認可外保育施設2園	原油価格及び物価高騰の影響を受ける幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等に対し、給食材料費の支援を行うことができた。
合計							1,140,508,569	728,841,000	-	299,700,687	-	84,000,000	27,966,882			